



2025年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長 (氏名) 山田 耕嗣

TEL 06-6456-5697

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	35,918	6.9	386	—	185	—	226	—
2024年10月期第3四半期	33,602	10.7	432	—	79	—	100	—

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 142百万円 (—%) 2024年10月期第3四半期 484百万円 (—%)

1株当たり四半期純利益	
	円 銭
2025年10月期第3四半期	16.77
2024年10月期第3四半期	7.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	31,331	4,352	13.7
2024年10月期	31,668	4,727	14.9

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 4,284百万円 2024年10月期 4,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2025年10月期	—	7.00	—		
2025年10月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.7	600	—	200	—	250	10.2	18.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期3Q	14,844,000 株	2024年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2025年10月期3Q	1,334,279 株	2024年10月期	1,348,701 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期3Q	13,502,442 株	2024年10月期3Q	13,488,411 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しており、円安の影響を受けた国内のインバウンド需要は堅調で個人消費についても持ち直しの動きがみられる一方、米国の通商政策や中国の不動産市場の調整に加え、中東の地政学的リスクなどの外部要因に留意すべき状況が続いております。国内では、エネルギー・食料価格の上昇や為替動向の影響により企業の経営コストは重い状態が続き、個人の実質賃金の伸びは鈍いものの、旅行・外食等のサービス消費は底堅く推移しております。

また介護業界全体では、高齢化の進行を背景にサービス需要は堅調に推移する一方で、労働需給の逼迫が続き、人材確保が引き続き大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループでは、これらの課題に対応すべく、人材の確保・定着、費用構造の適正化、入居率の向上に向けた取り組みを推進しております。人材面では、「インクルーシブカンパニー（※多様な人材が活躍できる企業）」の実現を掲げ、国籍・世代・雇用形態を問わず働きやすい職場づくりを進めており、その一環として、ケア21独自の評価制度「チャレンジキャリア制度」を推進し、職員が希望と適性に応じて新たな職務に挑戦し、スキル・専門性を高める機会を提供しております。さらに、定年制度の撤廃、パートタイマーの無期雇用への転換、外国籍人材の積極採用・育成を展開しております。離職防止策としては、新たに従業員意識調査（パルス調査）を導入し、定期的に実施することで現場支援につなげた結果、人員の定着率が向上しております。

費用構造の適正化については、DXにより標準手順の徹底と自動処理、データ連携の拡充を進め、業務の効率を高めることで、事務関連費・外注費・通信費を中心に販売費及び一般管理費の抑制が進んでおります。また、調達の見直しとエネルギー費（光熱費）対策を継続し、あわせて経営資源の再配分の観点から不採算事業所の見直しを進め、収益構造の改善に努めております。なお、水道光熱費の高止まりが続き、利益率の改善はコスト要因により抑制されています。

さらに入居率の向上に向けた取り組みとして、施設系介護サービスの流入経路の拡充と稼働最大化に向けて入居促進部を新設いたしました。外部経路の活用および見学対応体制を強化した結果、見込み客の増加と入居決定率の向上につながり、入居率は前年同期比で改善するなど、施設系介護サービスは持ち直しの動きが続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は359億18百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益3億86百万円（前年同期は4億32百万円の営業損失）、経常利益1億85百万円（前年同期は79百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円（前年同期は1億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において愛知県に2拠点、大阪府に2拠点、滋賀県に1拠点、岡山県に1拠点、山口県に1拠点(当社として初の出店となります)の計7拠点を店出いたしました。出店は緻密な市場分析に基づき早期黒字化を志向し、収益性と地域補完性を重視したM&Aを積極化し利益に貢献しております。併せて、標準化の徹底でサービスの質の均一化・底上げを進め、各種加算の適正取得を通じて処遇改善に努めております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は112億17百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は22億77百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、東京都に2拠点、大阪府に1拠点、京都府に1拠点、宮城県に1拠点の計5拠点を店出いたしました。流入経路の拡充と稼働最大化に向けた入居促進部の新設(外部経路の活用・見学対応体制の強化)の効果もあり、入居ペースは持ち直しの動きが続き、入居率は前年同期比/前四半期比で改善しております。一方、食材費(原材料費)や水道光熱費等の販売費及び一般管理費の高止まりが続いており、調達の最適化やエネルギー費対策等による費用抑制を継続しています。収益性は改善し黒字を確保していますが、費用の高止まりにより利益率の伸びは限定的です。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億33百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は10億92百万円(前年同期比415.5%増)となりました。

③ その他

その他の事業については、当第3四半期連結累計期間において、ダイニング事業にて1拠点、訪問看護事業にて2拠点を店出いたしました。前連結会計年度に開設した障がい事業および保育事業を中心に、売上及び利益伸長に注力いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は86億1百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は6億25百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加し、129億71百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加7億62百万円、売掛金の増加1億58百万円、および流動資産その他の減少1億42百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ11億14百万円減少し、183億59百万円となりました。これは主として、リース資産(純額)の減少6億8百万円、投資有価証券の減少6億6百万円、投資その他の資産(その他)の減少1億86百万円、有形固定資産その他(純額)の減少1億2百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少し、313億31百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、122億93百万円となりました。これは主として、未払金の増加2億22百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億88百万円、流動負債(その他)の増加2億15百万円、および賞与引当金の減少3億53百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、146億84百万円となりました。これは主として、リース債務の減少6億22百万円、および長期借入金の増加3億21百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、269億78百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、43億52百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が3億70百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2025年4月21日付けで公表しております「株式売却に伴う特別利益の計上ならびに2025年10月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,769	3,838,986
売掛金	6,194,336	6,352,559
商品	15,805	18,768
原材料及び貯蔵品	29,105	30,535
その他	2,890,022	2,747,362
貸倒引当金	△12,314	△16,721
流動資産合計	12,193,725	12,971,490
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	8,276,519	7,667,601
その他（純額）	4,442,960	4,340,872
有形固定資産合計	12,719,479	12,008,474
無形固定資産	503,126	523,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,769	903,520
差入保証金	3,235,345	3,231,175
その他	1,508,369	1,694,407
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	6,252,193	5,827,814
固定資産合計	19,474,799	18,359,990
資産合計	31,668,524	31,331,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,699	236,202
短期借入金	2,300,000	2,350,007
1年内返済予定の長期借入金	2,217,496	2,406,428
未払金	3,316,016	3,538,339
未払法人税等	63,836	76,332
賞与引当金	1,207,806	854,785
リース債務	872,689	853,293
その他	1,763,123	1,978,377
流動負債合計	11,958,667	12,293,765
固定負債		
長期借入金	4,927,232	5,248,583
リース債務	9,176,455	8,553,718
資産除去債務	626,750	631,325
その他	251,835	251,204
固定負債合計	14,982,273	14,684,831
負債合計	26,940,940	26,978,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,021,517	1,021,493
利益剰余金	3,204,878	3,195,648
自己株式	△497,038	△491,209
株主資本合計	3,829,356	3,825,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,493	475,839
為替換算調整勘定	35,495	△17,712
その他の包括利益累計額合計	881,988	458,126
非支配株主持分	16,238	68,824
純資産合計	4,727,584	4,352,883
負債純資産合計	31,668,524	31,331,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	33,602,532	35,918,073
売上原価	26,536,177	27,769,216
売上総利益	7,066,354	8,148,857
販売費及び一般管理費	7,498,907	7,762,435
営業利益又は営業損失(△)	△432,553	386,421
営業外収益		
受取利息	15,685	13,309
受取配当金	22,009	21,803
補助金収入	617,282	131,593
持分法による投資利益	30,626	—
その他	50,171	46,887
営業外収益合計	735,774	213,594
営業外費用		
支払利息	356,432	366,494
持分法による投資損失	—	43,487
その他	25,896	4,748
営業外費用合計	382,328	414,730
経常利益又は経常損失(△)	△79,107	185,284
特別利益		
投資有価証券売却益	297,166	267,834
固定資産売却益	1,716	9,209
特別利益合計	298,883	277,043
特別損失		
固定資産除却損	331	9,034
固定資産売却損	—	4
過怠金損失	—	16,037
特別損失合計	331	25,076
税金等調整前四半期純利益	219,444	437,251
法人税等	329,934	156,058
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,489	281,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,379	54,736
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,109	226,457

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,489	281,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356,305	△370,654
為替換算調整勘定	△17,708	△53,207
その他の包括利益合計	△374,014	△423,861
四半期包括利益	△484,503	△142,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△474,123	△197,404
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,379	54,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年2月21日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2025年3月17日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年3月17日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき387円
(4) 処分総額	5,805,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 4名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2025年2月21日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	1,019,262千円	1,030,882千円
のれん償却額	24,642千円	9,422千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,101,443	17,478,660	28,580,104	5,022,428	33,602,532	—	33,602,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2,679,062	2,679,062	△2,679,062	—
計	11,101,443	17,478,660	28,580,104	7,701,490	36,281,594	△2,679,062	33,602,532
セグメント利益又は損失(△)	1,899,401	211,998	2,111,399	680,332	2,791,732	△2,870,839	△79,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,217,398	18,933,604	30,151,002	5,767,070	35,918,073	—	35,918,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	36	2,834,129	2,834,166	△2,834,166	—
計	11,217,434	18,933,604	30,151,038	8,601,200	38,752,239	△2,834,166	35,918,073
セグメント利益	2,277,765	1,092,941	3,370,706	625,520	3,996,227	△3,810,942	185,284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。